

企業法

【科目別講評】

20問中A評価が13問、B評価が4問、C評価が3問であり、企業法は75点とれば十分安心してよいだろう。

	【配点】	【難易度】	【出題内容】
問題 1	5 点	C	商業登記
問題 2	5 点	B	商行為
問題 3	5 点	A	株式会社（種類株式発行会社を除く）の設立
問題 4	5 点	A	株式会社の募集設立
問題 5	5 点	B	株式
問題 6	5 点	A	新株予約権
問題 7	5 点	A	株式会社の機関
問題 8	5 点	B	株主総会
問題 9	5 点	A	取締役会設置会社
問題10	5 点	B	監査役
問題11	5 点	A	監査役会設置会社と指名委員会等設置会社
問題12	5 点	A	株式会社の資本金及び準備金
問題13	5 点	A	株式会社の計算書類等
問題14	5 点	A	社債管理者
問題15	5 点	A	吸収分割
問題16	5 点	A	新設分割
問題17	5 点	A	株式交換及び株式移転
問題18	5 点	A	持分会社
問題19	5 点	C	金商法18条の賠償責任
問題20	5 点	C	有価証券報告書の添付書類

問題 1

正解

6

難易度

C

【出題内容】

商業登記

【解 説】

ア. 誤 商法上登記が義務づけられていない事項が登記された場合（会社以外の商人の商号の登記がされた場合（商法11条）など）であっても、登記した事項に変更が生じ、またはその事項が消滅したときは、当事者は、遅滞なく、変更の登記または消滅の登記をしなければならない（商法10条）。

イ. 誤 そのような規定はない。

ウ. 正 商法15条1項2項。

エ. 正 商法5条。

以上より、正しいものはウとエであることから、正解は6となる。

問題 1

正解

1

難易度

B

【出題内容】

商行為

【解 説】

ア. 正 商法503条1項2項。

イ. 正 民法は、「質権設定者は、設定行為又は債務の弁済期前の契約において、質権者に弁済として質物の所有権を取得させ、その他法律に定める方法によらないで質物を処分させることを約することができない」と規定する（民法349条）。弱小の債務者が、少額の債務のために高価な物を質入れし、流質によってこれを失うことを防止する趣旨である。これに対し、商法は、商行為によって生じた債権を担保するために設定された質権については、流質を認めている（商法515条）。商行為の当事者の経済的地位にはさほど強弱の違いはなく、流質の特約を認めても弊害はないからである。

ウ. 誤 商法501条3号。

エ. 誤 商人間においてその双方のために商行為となる行為によって生じた債権が弁済期にあるときは、債権者は、その債権の弁済を受けるまで、その債務者との間における商行為によって自己の占有に属した債務者の所有する「物」または「有価証券」を留置することができる（商法521条）。

以上より、正しいものはアとイであることから、正解は1となる。

問題 3

正解

4

難易度

A

【出題内容】

株式会社（種類株式発行会社を除く）の設立

【解 説】

- ア. 誤 発起人の全員の同意が必要である（37条1項）。
- イ. 正 52条の2第1項1号。
- ウ. 正 39条4項かっこ書、43条1項。
- エ. 誤 102条2項。

以上より、正しいものはイとウであることから、正解は4となる。

問題 4

正解

2

難易度

A

【出題内容】

株式会社の募集設立

【解 説】

- ア. 正 97条。
- イ. 誤 47条1項3項。
- ウ. 正 102条6項。
- エ. 誤 103条1項。

以上より、正しいものはアとウであることから、正解は2となる。

問題 5

正解

2

難易度

B

【出題内容】

株式

【解 説】

- ア. 正 128条1項。
- イ. 誤 186条1項。
- ウ. 正 最判平9.1.28。
- エ. 誤 最判昭45.7.15。

以上より、正しいものはアとウであることから、正解は2となる。

問題 6

正解

3

難易度

A

【出題内容】

新株予約権

【解 説】

- ア. 正 245条1項。
- イ. 誤 新株予約権の内容は、発行の都度定めることとされている(238条1項)。そのため、新株予約権証券や新株予約権付社債券を発行する旨は、必ずしも定款に定めることを要しない(236条1項10号, 238条1項6号, 248条)。
- ウ. 誤 募集新株予約権に係る払込みは出資ではないから、現物出資の際に要求される検査役の調査(284条1項)は不要である。
- エ. 正 238条2項, 309条2項6号。

以上より、正しいものはアとエであることから、正解は3となる。

問題 7

正解

5

難易度

A

【出題内容】

株式会社の機関

【解 説】

ア. 誤 327条5項。

イ. 正 327条4項。

ウ. 誤 335条3項。

エ. 正 389条1項。

以上より、正しいものはイとエであることから、正解は5となる。

問題 8

正解

3

難易度

B

【出題内容】

株主総会

【解 説】

ア. 正 東京高判61. 2. 19。

イ. 誤 306条1項。

ウ. 誤 309条2項かつこ書。

エ. 正 招集手続の瑕疵が著しいために、株主の集まりを株主総会と評価することができない場合には、何らかの決議があったとしても、株主総会の決議があったものとはいえない（最判昭33.10.3，45.8.20）。株主総会の決議が不存在でその効力が無いことは、民法の一般原則に従って、誰でも、何時いかなる方法によっても主張することができるので、本記述は正しい。

以上より、正しいものはアとエであることから、正解は3となる。

問題 9

正解

6

難易度

A

【出題内容】

取締役会設置会社

【解 説】

ア. 誤 399条の13第5項5号。

イ. 誤 362条4項4号。

ウ. 正 369条2項。

エ. 正 368条。

以上より、正しいものはウとエであることから、正解は6となる。

問題10

正解

2

難易度

B

【出題内容】

監査役

【解 説】

ア. 正 335条2項。

イ. 誤 335条2項。

ウ. 正 2条16号ホ。

エ. 誤 2条16号ハ。

以上より、正しいものはアとウであることから、正解は2となる。

問題11

正解

3

難易度

A

【出題内容】

監査役会設置会社と指名委員会等設置会社

【解 説】

- ア. 正 390条2項2号3項。
- イ. 誤 施行規則130条1項2項, 131条1項。
- ウ. 誤 344条1項3項, 404条2項2号。
- エ. 正 381条2項, 405条1項4項。

以上より, 正しいものはアとエであることから, 正解は3となる。

問題12

正解

1

難易度

A

【出題内容】

株式会社の資本金及び準備金

【解 説】

- ア. 正 449条4項。
- イ. 正 447条3項。
- ウ. 誤 そのような規定はない。なお, 828条1項5号。
- エ. 誤 445条1項。

以上より, 正しいものはアとイであることから, 正解は1となる。

問題13

正解

4

難易度

A

【出題内容】

株式会社の計算書類等

【解 説】

- ア. 誤 440条1項。
- イ. 正 438条1項3号3項。
- ウ. 正 437条。
- エ. 誤 436条2項。

以上より、正しいものはイとウであることから、正解は4となる。

問題14

正解

5

難易度

A

【出題内容】

社債管理者

【解 説】

- ア. 誤 703条2号。
- イ. 正 705条4項。
- ウ. 誤 706条1項。
- エ. 正 713条。

以上より、正しいものはイとエであることから、正解は5となる。

問題15

正解

3

難易度

A

【出題内容】

吸収分割

【解 説】

ア．正 758条7号，759条1項，760条6号，761条。

イ．誤 789条1項2号。

ウ．誤 782条1項2号。

エ．正 799条1項2号。

以上より，正しいものはアとエであることから，正解は3となる。

問題16

正解

4

難易度

A

【出題内容】

新設分割

【解 説】

ア．誤 2条30号，763条1項，765条1項。

イ．正 805条。

ウ．正 805条の2。

エ．誤 49条，579条，764条1項，766条1項。

以上より，正しいものはイとウであることから，正解は4となる。

問題17

正解

3

難易度

A

【出題内容】

株式交換及び株式移転

【解 説】

- ア. 正 509条1項3号。
- イ. 誤 785条2項1号ロ, 797条2項1号ロ。
- ウ. 誤 2条32号, 773条1項。
- エ. 正 828条1項12号。

以上より、正しいものはアとエであることから、正解3はとなる。

問題18

正解

5

難易度

A

【出題内容】

持分会社

【解 説】

- ア. 誤 590条1項2項。
- イ. 正 595条1項1号。
- ウ. 誤 583条1項。
- エ. 正 586条1項。

以上より、正しいものはイとエであることから、正解は5となる。

問題19

正解

6

難易度

C

【出題内容】

金商法18条の賠償責任

【解 説】

- ア. 誤 金商法18条1項（⇔21条2項と対比せよ）。
- イ. 誤 金商法18条1項。なお、金商法21条の2参照。
- ウ. 正 金商法19条2項。
- エ. 正 金商法20条。

以上より、正しいものはウとエであることから、正解は6となる。

問題20

正解

3

難易度

C

【出題内容】

有価証券報告書の添付書類

【解 説】

- ア. 添付書類である。 金商法24条6項、開示府令17条1項1号イ。
- イ. 添付書類でない。 金商法24条6項、開示府令17条1項に規定なし。
- ウ. 添付書類でない。 金商法24条6項、開示府令17条1項1号に規定なし。
- エ. 添付書類である。 金商法24条6項、開示府令17条1項1号ロ。

以上より、添付すべき書類はアとエであることから、正解は3となる。